

愛媛県の賃金・労働時間・雇用の動き

—令和4年毎月勤労統計調査地方調査結果—

この概要は、毎月勤労統計調査地方調査の令和4年1月～12月の年平均結果をまとめたものです。調査結果の数値は、常用労働者を5人以上雇用する事業所から抽出された調査事業所の報告をもとに愛媛県内の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

令和4年の調査結果は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき表章しています。

1 賃金の動き

現金給与総額は284,198円、前年比2.1%の増加。

事業所規模5人以上の事業所の令和4年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比2.1%増の284,198円となりました。このうちきまって支給する給与は前年比3.1%増の238,238円、特別に支払われた給与（賞与等）は前年差1,454円減の45,960円となっています。また、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は前年比0.2%減となっています。

事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額は、前年比0.8%減の303,439円となっています。（表1、2、図1）

表1 産業別にみた現金給与額の動き（令和4年平均）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	前年差
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	284,198	2.1	238,238	3.1	221,643	2.4	45,960	△ 1,454
建設業	351,116	△ 1.6	304,940	2.3	276,561	1.5	46,176	△ 12,465
製造業	332,840	5.7	274,952	8.2	248,782	8.4	57,888	△ 3,022
電気・ガス・熱供給・水道業	464,170	6.6	355,222	4.8	329,590	4.1	108,948	12,734
情報通信業	343,336	△ 7.6	279,846	△ 5.5	254,962	△ 5.6	63,490	△ 12,297
運輸業、郵便業	315,853	7.9	276,832	6.6	234,547	0.5	39,021	5,930
卸売業、小売業	236,941	2.1	200,074	0.1	191,147	0.9	36,867	5,176
金融業、保険業	398,521	6.1	310,401	7.2	296,693	7.1	88,120	1,413
不動産業、物品賃貸業	252,535	△ 12.5	222,685	△ 11.9	213,592	△ 14.1	29,850	△ 5,401
学術研究、専門・技術サービス業	373,938	0.6	309,918	5.8	290,333	5.2	64,020	△ 14,478
宿泊業、飲食サービス業	115,567	12.6	103,529	4.2	97,243	1.9	12,038	8,291
生活関連サービス業、娯楽業	214,684	21.5	198,978	21.0	190,395	21.9	15,706	3,592
教育、学習支援業	404,853	1.3	306,942	1.7	302,651	2.2	97,911	1,162
医療、福祉	278,480	△ 3.8	235,046	△ 0.1	222,404	0.2	43,434	△ 10,242
複合サービス事業	423,294	18.4	330,520	14.3	319,443	13.9	92,774	23,235
サービス業(他に分類されないもの)	214,305	4.9	190,697	3.6	175,025	1.8	23,608	2,294
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	303,439	△ 0.8	252,292	0.7	231,710	0.1	51,147	△ 4,453
建設業	385,269	3.9	315,256	0.0	286,804	0.2	70,013	13,684
製造業	375,053	4.7	300,278	6.6	267,969	6.2	74,775	△ 2,503
電気・ガス・熱供給・水道業	519,363	△ 1.9	402,978	△ 0.9	363,641	△ 0.2	116,385	△ 6,025
情報通信業	379,143	△ 6.5	298,133	△ 5.1	269,183	△ 4.7	81,010	△ 8,966
運輸業、郵便業	320,438	1.8	282,236	2.4	237,241	△ 4.0	38,202	△ 1,269
卸売業、小売業	211,856	1.2	185,777	1.9	176,665	2.1	26,079	△ 1,148
金融業、保険業	384,096	11.4	300,299	9.9	284,826	7.9	83,797	11,649
不動産業、物品賃貸業	264,613	△ 3.1	226,117	△ 3.3	217,057	△ 5.5	38,496	△ 139
学術研究、専門・技術サービス業	382,961	△ 20.4	296,768	△ 17.3	274,051	△ 16.6	86,193	△ 34,856
宿泊業、飲食サービス業	107,397	△ 6.8	103,204	△ 6.0	95,092	△ 6.2	4,193	△ 1,382
生活関連サービス業、娯楽業	188,292	17.3	169,820	13.5	164,345	16.6	18,472	7,347
教育、学習支援業	421,899	1.2	321,306	1.0	315,390	1.1	100,593	2,908
医療、福祉	323,304	△ 2.9	270,760	1.4	254,870	2.5	52,544	△ 13,054
複合サービス事業	339,271	6.3	278,057	4.3	259,387	2.5	61,214	7,951
サービス業(他に分類されないもの)	193,777	1.5	174,939	△ 0.5	159,269	△ 1.9	18,838	2,539

(注1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

(注2) 表章産業の変更により指数を作成できない産業の前年比等は、実数から算出しています。

表2 現金給与額の動き（調査産業計）

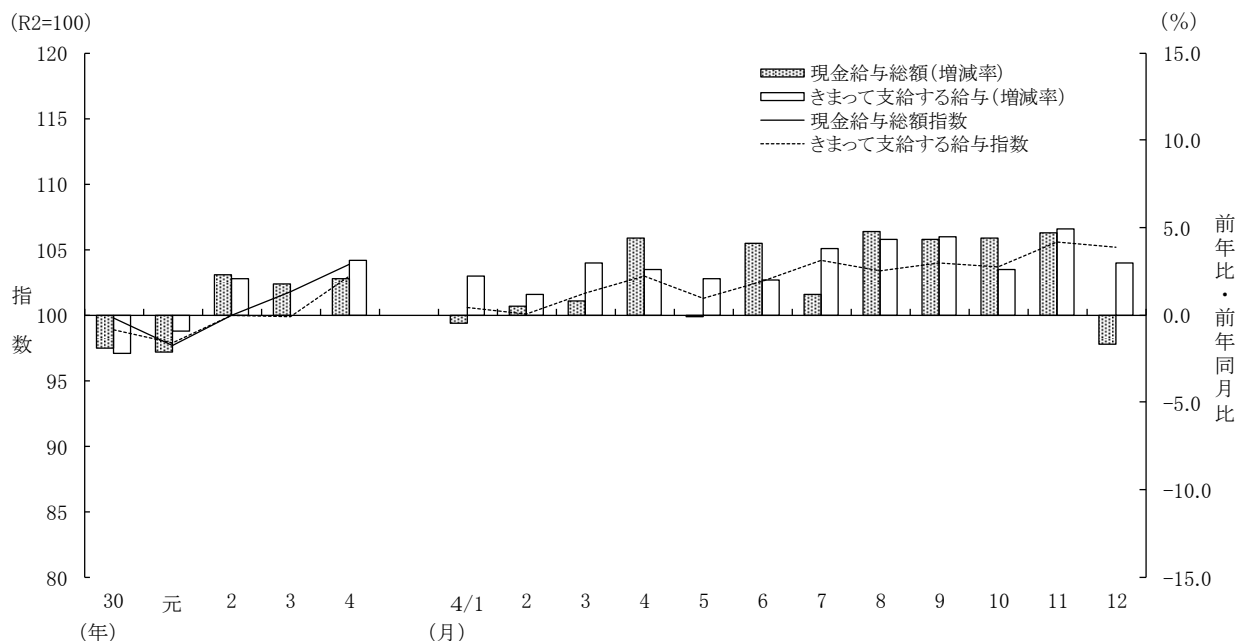
（単位：％）

年・四半期	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	実質賃金 (現金給与総額)
（事業所規模5人以上）				
平成30年	△ 1.9	△ 2.2	△ 1.4	△ 2.9
令和元年	△ 2.1	△ 0.9	△ 2.1	△ 2.2
2年	2.3	2.1	3.7	2.7
3年	1.8	0.0	△ 0.5	2.3
4年	2.1	3.1	2.4	△ 0.2
1～3月	0.2	2.1	1.6	△ 0.3
4～6月	2.9	2.2	1.5	1.1
7～9月	3.2	4.2	3.7	0.1
10～12月	1.4	3.5	3.0	△ 2.3
（事業所規模30人以上）				
平成30年	△ 5.6	△ 5.7	△ 5.0	△ 6.5
令和元年	△ 2.0	△ 0.9	△ 1.8	△ 2.1
2年	0.6	1.3	2.7	1.0
3年	2.1	△ 0.2	△ 0.9	2.6
4年	△ 0.8	0.7	0.1	△ 3.0
1～3月	1.2	1.9	1.3	0.6
4～6月	2.3	1.0	0.2	0.5
7～9月	△ 2.6	△ 0.3	△ 0.8	△ 5.6
10～12月	△ 3.3	0.4	△ 0.4	△ 6.9

（注1）四半期の前年比は各月の指数を単純平均して求めた指数の四半期平均から算出しています。

（注2）実質賃金の前年比は消費者物価指数を用いて作成した実質賃金指数より算出しています。

図1 名目賃金指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



2 労働時間の動き

総実労働時間は140.1時間、前年比0.9%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の令和4年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比0.9%減の140.1時間となりました。このうち所定内労働時間は前年比1.5%減の130.2時間、所定外労働時間は前年比5.6%増の9.9時間となり、出勤日数は前年比0.4日減の18.4日となっています。また、製造業の所定外労働時間は前年比6.7%減の11.9時間となっています。

事業所規模30人以上の事業所の総実労働時間は、前年比1.2%減の144.2時間となっています。(表3、4、図2)

表3 産業別にみた労働時間の動き (令和4年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	140.1	△ 0.9	130.2	△ 1.5	9.9	5.6	18.4	△ 0.4
建設業	165.0	0.0	149.9	△ 0.6	15.1	8.2	20.5	△ 0.3
製造業	150.8	△ 2.8	138.9	△ 2.4	11.9	△ 6.7	18.7	△ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	150.8	△ 2.5	141.6	△ 3.8	9.2	23.2	18.8	△ 0.8
情報通信業	158.1	0.9	144.8	△ 0.2	13.3	13.8	19.9	△ 0.3
運輸業、郵便業	179.1	7.1	156.1	4.3	23.0	31.9	20.7	0.3
卸売業、小売業	130.9	△ 2.9	124.9	△ 2.0	6.0	△ 18.3	18.9	△ 0.3
金融業、保険業	145.0	0.0	136.9	△ 1.1	8.1	22.4	18.2	△ 0.1
不動産業、物品賃貸業	141.1	△ 1.2	135.8	△ 1.6	5.3	12.0	18.9	△ 0.3
学術研究、専門・技術サービス業	157.7	2.8	146.4	1.7	11.3	22.6	19.5	0.6
宿泊業、飲食サービス業	88.9	△ 0.4	84.5	△ 1.8	4.4	36.6	14.4	△ 0.6
生活関連サービス業、娯楽業	135.7	10.8	129.3	10.2	6.4	26.3	18.3	1.0
教育、学習支援業	151.5	△ 1.6	126.1	△ 4.2	25.4	13.6	17.5	△ 0.4
医療、福祉	134.3	△ 1.9	128.9	△ 2.4	5.4	6.0	18.1	△ 0.5
複合サービス事業	147.9	△ 1.6	142.7	△ 1.2	5.2	△ 13.5	18.6	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	133.4	△ 0.6	124.1	△ 2.3	9.3	30.6	18.4	△ 0.1
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	144.2	△ 1.2	132.6	△ 1.9	11.6	7.0	18.6	△ 0.3
建設業	164.9	△ 2.9	149.6	△ 2.1	15.3	△ 10.2	20.5	△ 0.4
製造業	156.8	△ 2.3	143.6	△ 1.8	13.2	△ 6.4	19.0	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	153.3	△ 1.6	140.8	△ 1.1	12.5	△ 6.0	18.7	△ 0.4
情報通信業	158.1	△ 0.1	146.5	2.0	11.6	△ 19.8	20.5	△ 0.1
運輸業、郵便業	181.9	7.6	155.7	3.9	26.2	36.5	20.7	0.2
卸売業、小売業	130.0	△ 0.2	124.0	△ 0.3	6.0	2.9	19.2	△ 0.2
金融業、保険業	145.0	3.5	135.7	1.0	9.3	59.3	18.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	142.6	4.3	138.5	3.0	4.1	83.5	19.2	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	161.0	△ 1.5	148.5	△ 2.0	12.5	4.5	19.7	0.3
宿泊業、飲食サービス業	90.3	△ 6.6	85.3	△ 6.8	5.0	△ 2.1	14.5	△ 0.7
生活関連サービス業、娯楽業	123.9	4.8	119.1	6.1	4.8	△ 18.4	17.3	0.2
教育、学習支援業	158.8	1.6	128.4	△ 3.7	30.4	31.9	17.2	△ 0.3
医療、福祉	138.5	△ 1.7	132.1	△ 1.8	6.4	1.3	18.3	△ 0.3
複合サービス事業	152.6	1.1	143.7	0.3	8.9	11.7	19.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	129.3	△ 2.6	119.7	△ 4.1	9.6	21.9	18.1	△ 0.1

(注) 表1の(注1)、(注2)参照。

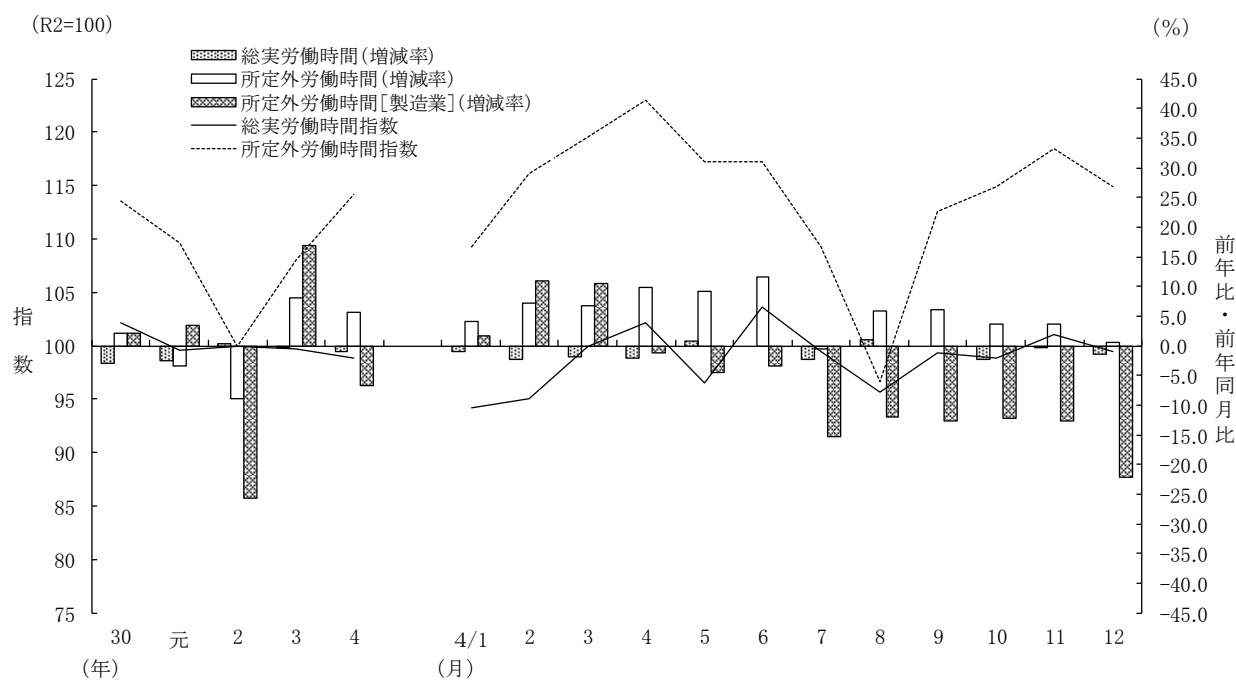
表4 労働時間の動き（調査産業計）

（単位：％）

年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
（事業所規模5人以上）			
平成30年	△ 2.9	△ 3.3	2.1
令和元年	△ 2.5	△ 2.3	△ 3.3
2年	0.4	1.1	△ 8.9
3年	△ 0.2	△ 0.7	8.0
4年	△ 0.9	△ 1.5	5.6
1～3月	△ 1.7	△ 2.4	6.0
4～6月	△ 0.5	△ 1.4	10.2
7～9月	△ 0.5	△ 0.8	3.7
10～12月	△ 1.2	△ 1.7	2.7
（事業所規模30人以上）			
平成30年	△ 3.9	△ 4.2	0.0
令和元年	△ 2.6	△ 2.3	△ 7.4
2年	2.0	2.1	0.0
3年	△ 0.1	△ 0.7	10.4
4年	△ 1.2	△ 1.9	7.0
1～3月	△ 1.6	△ 2.6	8.4
4～6月	△ 1.1	△ 1.9	7.5
7～9月	△ 0.6	△ 1.1	5.9
10～12月	△ 1.6	△ 2.3	5.9

（注）表2の（注1）参照。

図2 労働時間指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



3 雇用の動き

常用労働者数は459,870人、前年比は1.4%の増加。

事業所規模5人以上の事業所の令和4年の常用労働者数は、前年比1.4%増の459,870人となりました。このうちパートタイム労働者比率は29.8%となっています。また、労働異動率をみると入職率は1.90%、離職率は1.94%となっています。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者数は、前年比1.6%増の245,152人となっています。(表5、6、7、図3、4、5)

表5 産業別にみた常用労働者数の動き（令和4年平均）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比 %	%	前年差 ポイント	入職率 %	離職率 %
(事業所規模5人以上)						
調査産業計	459,870	1.4	29.8	△ 0.1	1.90	1.94
建設業	24,101	2.7	4.9	△ 2.6	1.58	1.46
製造業	80,459	7.2	13.3	△ 4.2	1.20	1.11
電気・ガス・熱供給・水道業	1,735	△ 11.6	3.9	0.0	0.83	0.96
情報通信業	5,358	△ 1.7	11.7	8.2	1.10	1.24
運輸業, 郵便業	29,397	△ 2.5	13.1	△ 2.5	1.13	1.34
卸売業, 小売業	84,278	0.9	48.3	3.9	1.55	1.62
金融業, 保険業	15,157	△ 2.0	10.2	△ 3.6	1.13	1.55
不動産業, 物品賃貸業	5,630	7.8	36.3	9.9	2.63	1.25
学術研究, 専門・技術サービス業	8,348	2.2	5.4	△ 0.7	0.74	0.87
宿泊業, 飲食サービス業	31,911	0.1	73.1	△ 9.6	4.46	5.75
生活関連サービス業, 娯楽業	11,136	△ 6.3	43.0	△ 9.8	1.90	2.30
教育, 学習支援業	24,535	0.6	25.6	1.3	2.79	2.58
医療, 福祉	93,873	△ 0.1	27.8	2.8	1.68	1.63
複合サービス事業	6,584	△ 5.0	8.7	△ 3.0	2.96	3.51
サービス業(他に分類されないもの)	37,225	3.6	39.4	2.1	3.24	2.60
(事業所規模30人以上)						
調査産業計	245,152	1.6	26.8	2.3	1.76	1.85
建設業	6,842	0.2	3.1	△ 2.0	1.03	1.48
製造業	54,812	5.8	10.9	△ 0.5	0.85	0.97
電気・ガス・熱供給・水道業	713	△ 21.0	3.3	△ 2.4	1.04	1.27
情報通信業	3,510	3.6	13.1	10.8	1.50	0.82
運輸業, 郵便業	19,901	△ 3.6	15.2	△ 1.0	1.32	1.56
卸売業, 小売業	31,385	5.1	53.8	2.9	1.30	1.61
金融業, 保険業	7,072	△ 1.2	9.2	0.8	1.07	1.24
不動産業, 物品賃貸業	1,200	△ 8.7	24.0	4.4	1.76	1.29
学術研究, 専門・技術サービス業	2,525	6.3	6.3	3.0	0.92	0.88
宿泊業, 飲食サービス業	11,745	9.7	78.6	5.0	4.30	5.31
生活関連サービス業, 娯楽業	4,962	△ 7.3	54.6	△ 6.6	1.24	2.00
教育, 学習支援業	13,211	0.3	24.2	△ 1.4	2.67	2.53
医療, 福祉	56,098	△ 2.3	19.3	1.8	1.48	1.63
複合サービス事業	3,239	△ 10.1	12.8	0.3	2.13	3.11
サービス業(他に分類されないもの)	27,794	5.0	42.2	2.8	3.94	3.05

(注1) 表1の(注1)、(注2)参照。

(注2)「労働異動率」とは、調査期間中に増加・減少した労働者数の割合であり、雇用の流動状況を示す指標です。

表6 常用労働者数の動き

		(単位:%)							
年・四半期	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	
(事業所規模5人以上)									
平成30年	1.7	△ 10.1	4.6	△ 0.1	△ 1.8	3.9	0.8	9.7	
令和元年	1.4	5.5	1.6	2.0	△ 5.5	0.2	2.5	△ 0.2	
2年	△ 0.8	△ 0.6	△ 6.0	△ 2.9	△ 4.6	△ 1.4	△ 1.1	7.9	
3年	△ 1.6	1.3	△ 1.3	△ 37.9	1.3	△ 1.0	△ 3.0	4.5	
4年	1.4	2.7	7.2	△ 11.6	△ 1.7	△ 2.5	0.9	△ 2.0	
1～3月	1.0	0.9	8.7	△ 12.2	0.4	△ 0.7	△ 0.2	0.1	
4～6月	2.5	4.5	10.8	△ 12.3	△ 2.2	△ 2.2	0.9	△ 1.5	
7～9月	1.0	3.2	1.3	△ 10.7	△ 3.1	△ 4.2	1.0	△ 2.4	
10～12月	0.8	2.1	7.8	△ 11.2	△ 1.7	△ 2.8	1.8	△ 4.3	
(事業所規模30人以上)									
平成30年	1.6	△ 19.7	1.3	0.1	△ 4.4	12.2	0.9	30.0	
令和元年	△ 0.4	22.3	△ 1.4	1.6	△ 8.2	△ 0.5	△ 2.6	0.7	
2年	△ 1.8	△ 8.5	△ 8.8	△ 8.5	△ 6.2	△ 1.8	△ 4.3	3.4	
3年	△ 2.1	4.3	△ 0.3	△ 56.6	0.0	△ 1.2	△ 6.4	1.7	
4年	1.6	0.2	5.8	△ 21.0	3.6	△ 3.6	5.1	△ 1.2	
1～3月	1.6	3.6	7.3	△ 20.9	1.1	△ 0.4	5.6	0.1	
4～6月	3.0	5.6	9.9	△ 20.7	2.9	△ 4.1	5.1	△ 0.8	
7～9月	1.4	△ 3.7	△ 0.2	△ 21.1	3.3	△ 6.0	4.9	△ 1.8	
10～12月	0.5	△ 4.7	6.5	△ 20.7	7.0	△ 4.0	4.7	△ 2.6	
年・四半期	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	
(事業所規模5人以上)									
平成30年	△ 7.8	2.1	0.7	4.4	2.7	4.0	△ 7.2	1.2	
令和元年	7.4	9.1	△ 7.5	△ 0.8	△ 3.5	1.3	2.0	11.4	
2年	2.5	△ 9.8	△ 4.1	△ 0.9	△ 4.8	1.6	8.9	10.9	
3年	△ 0.3	2.0	△ 2.2	△ 5.4	0.5	△ 1.3	△ 5.8	△ 2.4	
4年	7.8	2.2	0.1	△ 6.3	0.6	△ 0.1	△ 5.0	3.6	
1～3月	4.2	2.5	8.3	△ 7.1	△ 2.6	△ 2.2	△ 0.4	△ 2.3	
4～6月	4.9	1.6	7.1	△ 6.0	1.7	0.0	△ 6.6	4.0	
7～9月	7.7	1.6	△ 5.0	△ 7.2	1.7	1.0	△ 6.3	13.6	
10～12月	14.6	3.2	△ 8.7	△ 4.7	1.2	0.7	△ 6.4	△ 0.4	
(事業所規模30人以上)									
平成30年	△ 9.0	5.7	△ 0.4	14.6	△ 0.6	2.4	△ 18.2	△ 0.1	
令和元年	△ 1.9	3.2	△ 18.0	2.4	△ 5.0	△ 1.5	3.6	15.8	
2年	8.3	△ 34.6	5.0	2.1	△ 7.4	1.2	18.7	17.5	
3年	2.6	△ 3.3	△ 1.9	△ 5.0	2.1	△ 2.0	△ 13.9	△ 0.9	
4年	△ 8.7	6.3	9.7	△ 7.3	0.3	△ 2.3	△ 10.1	5.0	
1～3月	△ 11.1	5.2	13.9	△ 5.1	△ 1.0	△ 3.1	△ 6.7	△ 1.8	
4～6月	△ 10.3	7.3	11.4	△ 6.1	1.4	△ 2.3	△ 11.7	6.9	
7～9月	△ 8.7	5.7	9.9	△ 9.1	1.4	△ 1.6	△ 11.0	18.0	
10～12月	△ 4.6	7.2	3.7	△ 9.0	△ 0.4	△ 2.1	△ 11.4	△ 2.3	

(注) 表1の(注2)、表2の(注1)参照。

図3 常用雇用指数と増減率の推移 (事業所規模5人以上)

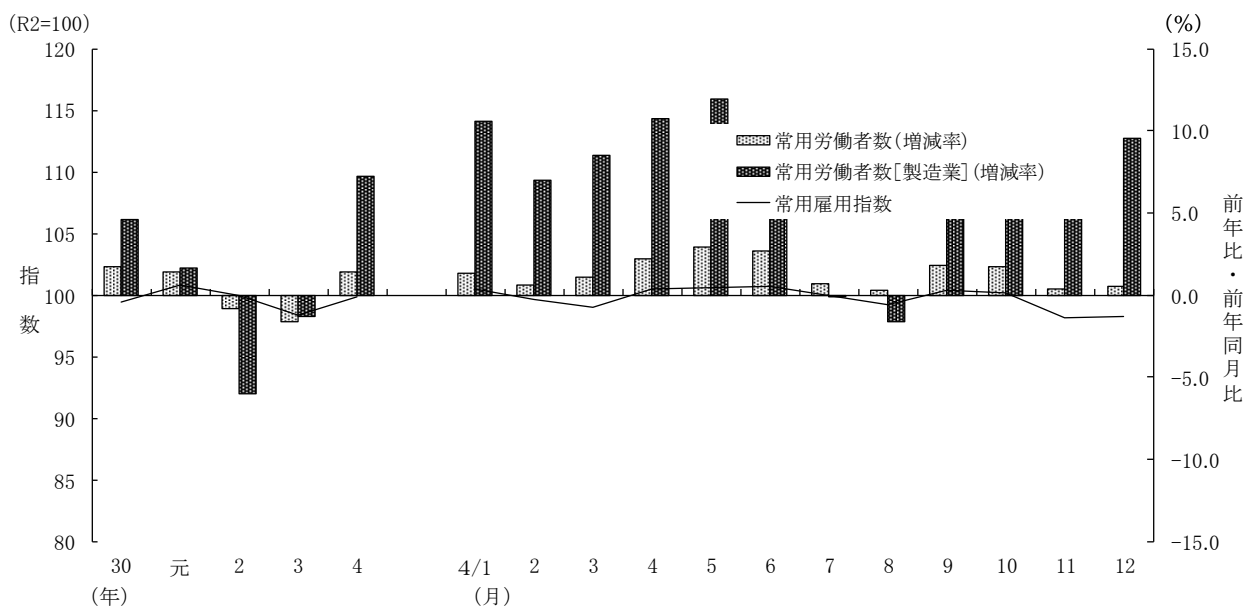


図4 産業別にみた常用労働者の構成（事業所規模5人以上、令和4年平均）

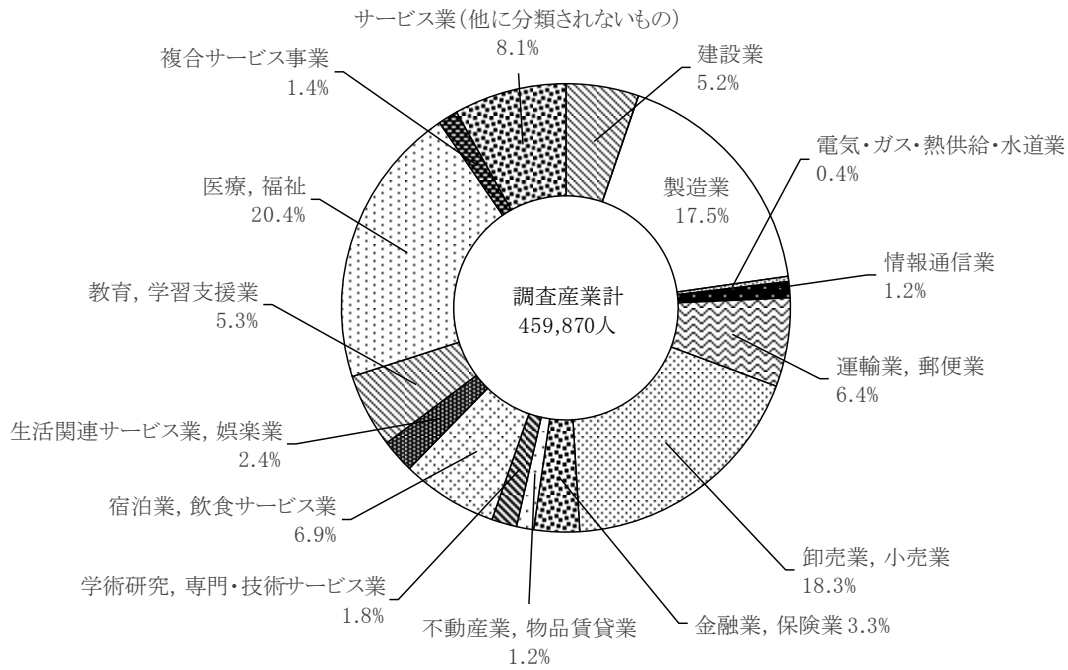


図5 産業別にみた労働異動率（事業所規模5人以上、令和4年平均）

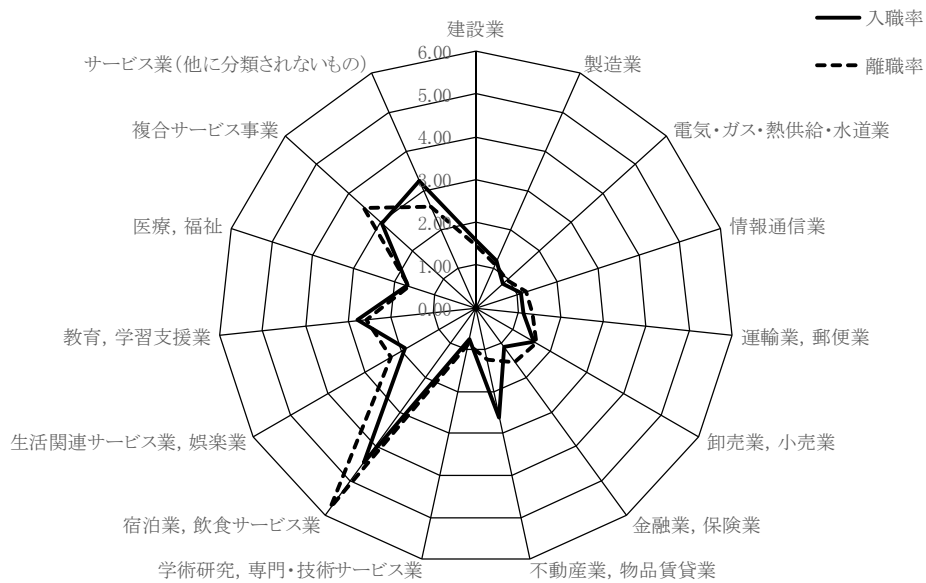


表7 主な産業のパートタイム労働者比率の推移

(単位: %)

年・四半期	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
(事業所規模5人以上)				
平成30年	31.1	18.2	47.6	29.8
令和元年	31.2	16.8	47.7	31.3
2年	29.0	15.6	46.4	23.1
3年	29.9	17.5	44.4	25.0
4年	29.8	13.3	48.3	27.8
(事業所規模30人以上)				
平成30年	27.3	13.8	51.2	29.2
令和元年	26.3	14.4	43.2	30.7
2年	23.0	12.1	42.9	18.5
3年	24.5	11.4	50.9	17.5
4年	26.8	10.9	53.8	19.3

(注) パートタイム労働者比率は実数から算出するため、抽出替え前後の値は接続しない場合があります。

4 就業形態、性、事業所規模別にみた調査結果

(1) 就業形態別

事業所規模 5 人以上の事業所について就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は 364,342 円、きまって支給する給与は 300,365 円、総実労働時間は 163.6 時間となり、パートタイム労働者の現金給与総額は 95,205 円、きまって支給する給与は 91,732 円、総実労働時間は 84.9 時間となっています。(表 8、図 6、7、8)

表 8 就業形態別にみた主な産業の調査結果 (事業所規模 5 人以上、令和 4 年平均)

産 業	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	常用労働者数
一般労働者	円	円	時間	人
調査産業計	364,342	300,365	163.6	323,034
製造業	368,626	302,357	159.0	69,742
卸売業、小売業	367,703	298,763	163.9	43,586
医療、福祉	341,503	284,232	154.4	67,797
パートタイム労働者				
調査産業計	95,205	91,732	84.9	136,836
製造業	99,421	96,200	97.6	10,717
卸売業、小売業	96,929	94,404	95.5	40,692
医療、福祉	114,260	106,882	82.1	26,076

(注) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち ①1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ②1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者 のいずれかに該当する者です。

図 6 就業形態別にみた主な産業の現金給与額 (現金給与総額、令和 4 年平均)

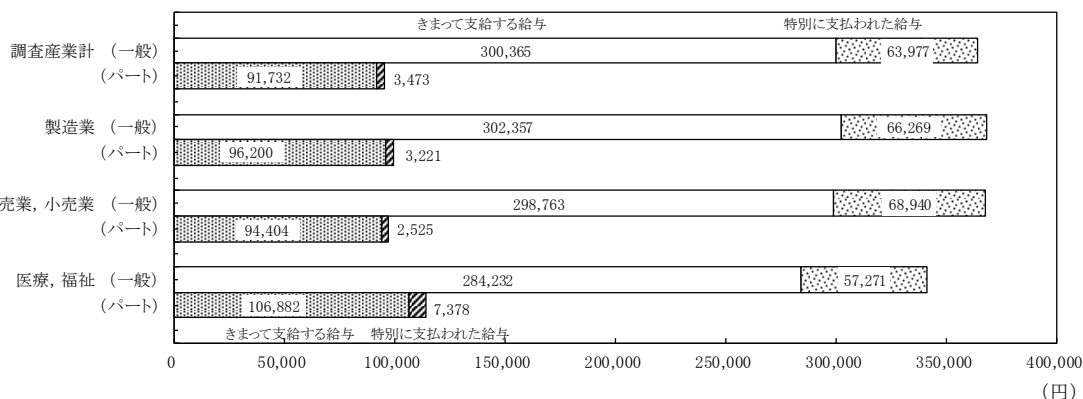


図 7 就業形態別にみた主な産業の労働時間 (総実労働時間、令和 4 年平均)

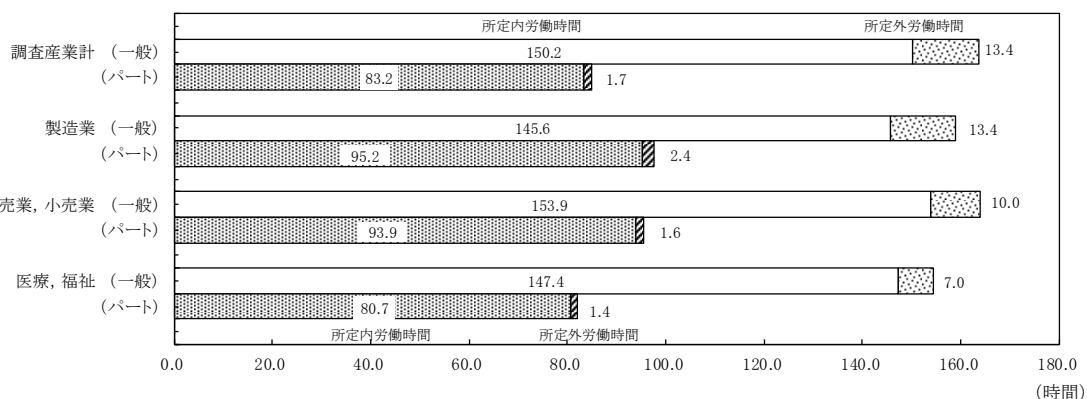
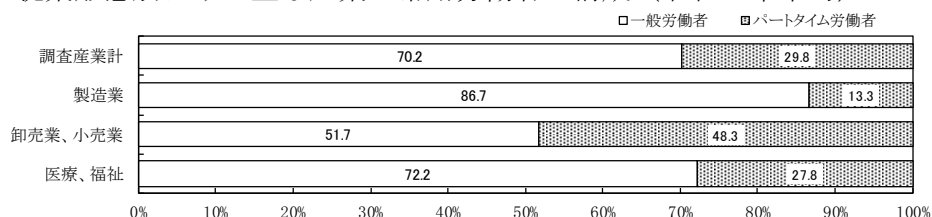


図 8 就業形態別にみた主な産業の常用労働者の構成 (令和 4 年平均)



(2) 性別

事業所規模5人以上の事業所について性別にみると、男性の現金給与総額は362,336円、総実労働時間は157.0時間となり、女性の現金給与総額は202,801円、総実労働時間は122.6時間となっています。(表9、図9、10、11)

表9 性別にみた主な産業の調査結果(事業所規模5人以上、令和4年平均)

産 業	男				女			
	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率
	円	時間	人	%	円	時間	人	%
調査産業計	362,336	157.0	234,564	14.3	202,801	122.6	225,307	45.9
製造業	402,886	160.1	54,356	3.4	186,856	131.5	26,102	33.8
卸売業, 小売業	344,805	152.5	36,729	23.1	153,709	114.1	47,549	67.7
医療, 福祉	387,813	146.7	22,309	15.6	244,362	130.4	71,564	31.6

図9 性別にみた主な産業の現金給与額(現金給与総額、令和4年平均)

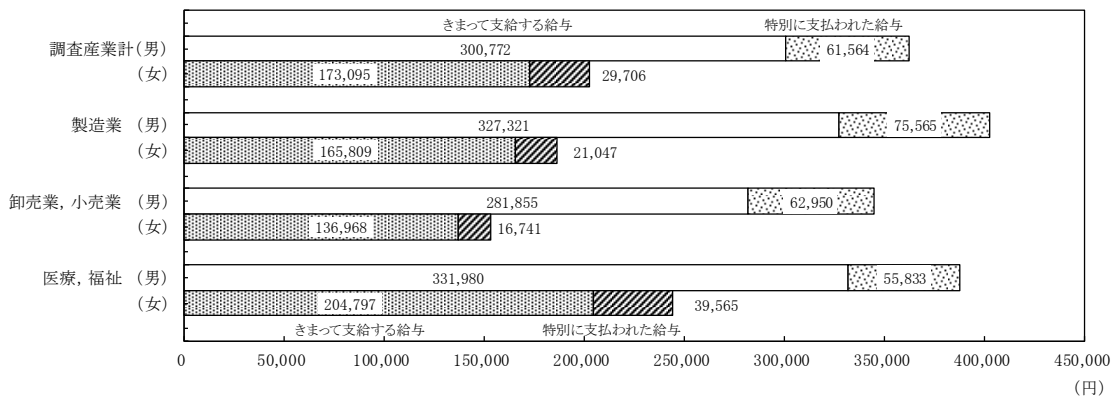


図10 性別にみた主な産業の労働時間(総実労働時間、令和4年平均)

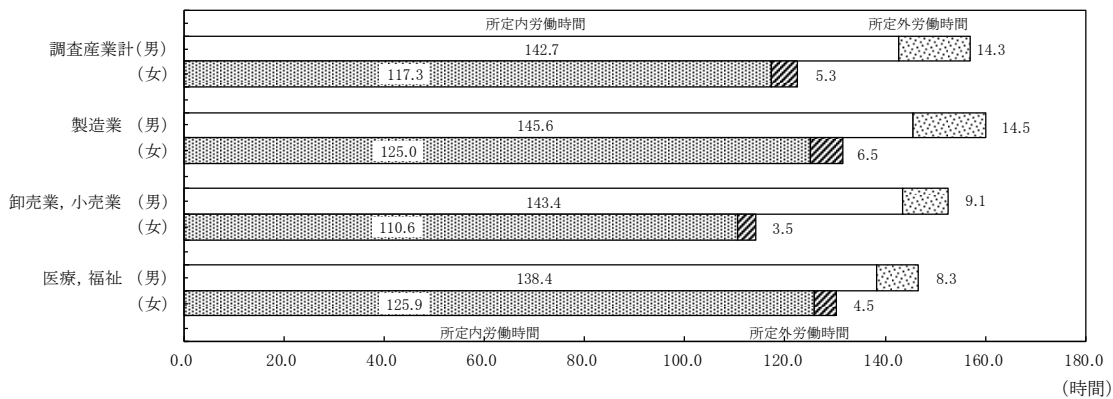
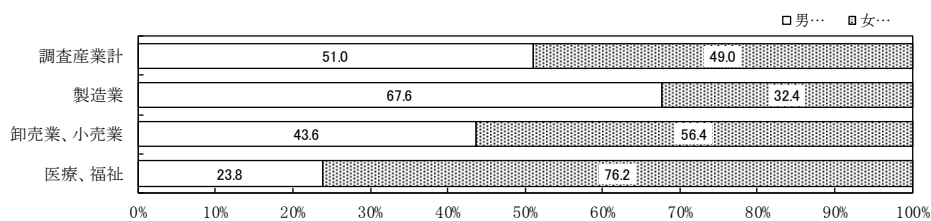


図11 性別にみた主な産業の常用労働者の構成(令和4年平均)



統計表（年平均）

第1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額

（令和4年平均）

（単位：円）

産 業	規 模 5 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	284,198	362,336	202,801	238,238	300,772	173,095	221,643	16,595	45,960	61,564	29,706
建設業	351,116	364,343	261,844	304,940	317,991	216,858	276,561	28,379	46,176	46,352	44,986
製造業	332,840	402,886	186,856	274,952	327,321	165,809	248,782	26,170	57,888	75,565	21,047
電気・ガス・熱供給・水道業	464,170	481,976	308,455	355,222	368,674	237,583	329,590	25,632	108,948	113,302	70,872
情報通信業	343,336	391,145	255,959	279,846	316,874	212,173	254,962	24,884	63,490	74,271	43,786
運輸業、郵便業	315,853	335,124	193,785	276,832	294,213	166,739	234,547	42,285	39,021	40,911	27,046
卸売業、小売業	236,941	344,805	153,709	200,074	281,855	136,968	191,147	8,927	36,867	62,950	16,741
金融業、保険業	398,521	611,880	280,095	310,401	454,615	230,354	296,693	13,708	88,120	157,265	49,741
不動産業、物品賃貸業	252,535	305,130	205,805	222,685	268,233	182,215	213,592	9,093	29,850	36,897	23,590
学術研究、専門・技術サービス業	373,938	426,454	284,789	309,918	358,062	228,190	290,333	19,585	64,020	68,392	56,599
宿泊業、飲食サービス業	115,567	134,847	103,649	103,529	117,868	94,665	97,243	6,286	12,038	16,979	8,984
生活関連サービス業、娯楽業	214,684	287,741	163,471	198,978	261,130	155,409	190,395	8,583	15,706	26,611	8,062
教育、学習支援業	404,853	469,534	337,164	306,942	353,758	257,949	302,651	4,291	97,911	115,776	79,215
医療、福祉	278,480	387,813	244,362	235,046	331,980	204,797	222,404	12,642	43,434	55,833	39,565
複合サービス事業	423,294	474,611	299,857	330,520	369,379	237,050	319,443	11,077	92,774	105,232	62,807
サービス業(他に分類されないもの)	214,305	270,162	129,345	190,697	237,141	120,056	175,025	15,672	23,608	33,021	9,289

（注）「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

産 業	規 模 30 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	303,439	375,873	219,966	252,292	309,582	186,271	231,710	20,582	51,147	66,291	33,695
建設業	385,269	404,751	271,976	315,256	331,330	221,786	286,804	28,452	70,013	73,421	50,190
製造業	375,053	440,567	207,873	300,278	348,528	177,154	267,969	32,309	74,775	92,039	30,719
電気・ガス・熱供給・水道業	519,363	551,413	347,396	402,978	428,025	268,584	363,641	39,337	116,385	123,388	78,812
情報通信業	379,143	433,149	262,389	298,133	337,812	212,352	269,183	28,950	81,010	95,337	50,037
運輸業、郵便業	320,438	347,148	192,108	282,236	307,014	163,188	237,241	44,995	38,202	40,134	28,920
卸売業、小売業	211,856	306,407	141,805	185,777	261,303	129,822	176,665	9,112	26,079	45,104	11,983
金融業、保険業	384,096	689,510	275,020	300,299	494,925	230,790	284,826	15,473	83,797	194,585	44,230
不動産業、物品賃貸業	264,613	330,144	239,164	226,117	275,290	207,021	217,057	9,060	38,496	54,854	32,143
学術研究、専門・技術サービス業	382,961	441,182	250,655	296,768	337,318	204,620	274,051	22,717	86,193	103,864	46,035
宿泊業、飲食サービス業	107,397	113,743	102,172	103,204	108,991	98,439	95,092	8,112	4,193	4,752	3,733
生活関連サービス業、娯楽業	188,292	281,403	142,175	169,820	243,361	133,396	164,345	5,475	18,472	38,042	8,779
教育、学習支援業	421,899	467,532	366,799	321,306	354,077	281,737	315,390	5,916	100,593	113,455	85,062
医療、福祉	323,304	427,381	282,235	270,760	366,069	233,150	254,870	15,890	52,544	61,312	49,085
複合サービス事業	339,271	380,622	235,745	278,057	311,566	194,164	259,387	18,670	61,214	69,056	41,581
サービス業(他に分類されないもの)	193,777	244,124	116,900	174,939	216,599	111,327	159,269	15,670	18,838	27,525	5,573

（注）第1表、規模5人以上の（注）参照。

第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(令和4年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	18.4	19.3	17.6	140.1	157.0	122.6	130.2	142.7	117.3	9.9	14.3	5.3
建設業	20.5	20.7	18.9	165.0	168.3	143.1	149.9	151.6	138.8	15.1	16.7	4.3
製造業	18.7	19.0	18.1	150.8	160.1	131.5	138.9	145.6	125.0	11.9	14.5	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	18.9	18.7	150.8	151.9	141.6	141.6	142.1	137.1	9.2	9.8	4.5
情報通信業	19.9	20.5	18.8	158.1	165.5	144.3	144.8	150.3	134.6	13.3	15.2	9.7
運輸業、郵便業	20.7	21.0	19.3	179.1	185.3	139.9	156.1	160.0	131.3	23.0	25.3	8.6
卸売業、小売業	18.9	19.9	18.1	130.9	152.5	114.1	124.9	143.4	110.6	6.0	9.1	3.5
金融業、保険業	18.2	19.0	17.8	145.0	165.1	133.8	136.9	152.5	128.2	8.1	12.6	5.6
不動産業、物品賃貸業	18.9	19.2	18.6	141.1	146.1	136.5	135.8	140.3	131.7	5.3	5.8	4.8
学術研究、専門・技術サービス業	19.5	19.6	19.4	157.7	163.1	148.6	146.4	149.1	141.8	11.3	14.0	6.8
宿泊業、飲食サービス業	14.4	14.4	14.4	88.9	90.9	87.8	84.5	85.5	84.0	4.4	5.4	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	18.3	19.6	17.3	135.7	157.7	120.3	129.3	147.6	116.4	6.4	10.1	3.9
教育、学習支援業	17.5	18.2	16.7	151.5	165.6	136.8	126.1	134.1	117.7	25.4	31.5	19.1
医療、福祉	18.1	18.8	17.9	134.3	146.7	130.4	128.9	138.4	125.9	5.4	8.3	4.5
複合サービス事業	18.6	19.0	17.6	147.9	154.0	133.4	142.7	147.8	130.5	5.2	6.2	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	18.4	19.1	17.4	133.4	152.8	103.8	124.1	139.7	100.3	9.3	13.1	3.5

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	18.6	19.2	17.9	144.2	159.3	126.7	132.6	143.0	120.7	11.6	16.3	6.0
建設業	20.5	20.6	19.8	164.9	167.0	152.5	149.6	150.3	145.5	15.3	16.7	7.0
製造業	19.0	19.2	18.5	156.8	163.9	138.9	143.6	147.9	132.7	13.2	16.0	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	18.8	18.4	153.3	155.6	141.0	140.8	141.6	136.7	12.5	14.0	4.3
情報通信業	20.5	21.1	19.1	158.1	165.3	142.4	146.5	151.4	135.8	11.6	13.9	6.6
運輸業、郵便業	20.7	21.0	19.1	181.9	191.3	137.1	155.7	161.6	127.3	26.2	29.7	9.8
卸売業、小売業	19.2	20.1	18.6	130.0	152.1	113.7	124.0	142.7	110.2	6.0	9.4	3.5
金融業、保険業	18.0	19.2	17.5	145.0	173.5	134.8	135.7	160.0	127.0	9.3	13.5	7.8
不動産業、物品賃貸業	19.2	19.7	18.9	142.6	156.5	137.2	138.5	149.9	134.1	4.1	6.6	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	19.7	19.9	19.4	161.0	166.1	149.6	148.5	150.6	143.7	12.5	15.5	5.9
宿泊業、飲食サービス業	14.5	14.1	14.9	90.3	89.6	90.9	85.3	83.6	86.7	5.0	6.0	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	17.3	18.9	16.5	123.9	154.3	108.8	119.1	144.8	106.4	4.8	9.5	2.4
教育、学習支援業	17.2	17.9	16.4	158.8	171.0	144.2	128.4	134.6	121.0	30.4	36.4	23.2
医療、福祉	18.3	18.6	18.1	138.5	143.2	136.6	132.1	134.5	131.1	6.4	8.7	5.5
複合サービス事業	19.3	19.4	18.9	152.6	159.4	135.5	143.7	148.5	131.7	8.9	10.9	3.8
サービス業(他に分類されないもの)	18.1	18.9	17.0	129.3	150.4	97.1	119.7	136.4	94.1	9.6	14.0	3.0

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(令和4年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上												パートタイム労働者比率		
	前 調 査 期 間 末			増 加 常 用 労働者数			減 少 常 用 労働者数			本 調 査 期 間 末			計	男	女
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
調査産業計	460,078	234,813	225,265	8,725	4,038	4,688	8,933	4,287	4,646	459,870	234,564	225,307	29.8	14.3	45.9
建設業	24,074	20,962	3,112	377	353	24	350	319	32	24,101	20,996	3,104	4.9	3.8	11.8
製造業	80,389	54,338	26,051	965	453	512	895	435	461	80,459	54,356	26,102	13.3	3.4	33.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,738	1,560	178	14	11	3	17	13	4	1,735	1,558	177	3.9	1.6	24.0
情報通信業	5,365	3,471	1,894	59	30	30	66	41	25	5,358	3,460	1,899	11.7	3.5	27.0
運輸業、郵便業	29,461	25,457	4,004	334	276	57	398	359	39	29,397	25,374	4,022	13.1	7.9	45.7
卸売業、小売業	84,333	36,710	47,623	1,308	568	740	1,363	549	814	84,278	36,729	47,549	48.3	23.1	67.7
金融業、保険業	15,221	5,428	9,794	172	38	134	236	50	186	15,157	5,416	9,742	10.2	0.9	15.5
不動産業、物品賃貸業	5,555	2,622	2,932	145	47	98	70	30	40	5,630	2,639	2,990	36.3	30.2	41.5
学術研究、専門・技術サービス業	8,360	5,273	3,087	61	27	34	73	59	14	8,348	5,241	3,107	5.4	2.0	11.1
宿泊業、飲食サービス業	32,330	12,408	19,922	1,435	589	845	1,854	865	989	31,911	12,132	19,778	73.1	70.8	74.5
生活関連サービス業、娯楽業	11,180	4,600	6,580	213	128	84	257	132	125	11,136	4,596	6,539	43.0	23.6	56.6
教育、学習支援業	24,488	12,530	11,958	667	360	307	620	352	268	24,535	12,538	11,997	25.6	14.5	37.2
医療、福祉	93,833	22,334	71,499	1,564	350	1,214	1,524	375	1,149	93,873	22,309	71,564	27.8	15.6	31.6
複合サービス事業	6,623	4,682	1,941	192	138	54	231	173	58	6,584	4,647	1,937	8.7	2.3	24.2
サービス業(他に分類されないもの)	36,983	22,320	14,664	1,212	662	550	970	529	440	37,225	22,453	14,774	39.4	18.5	70.9

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上												パートタイム労働者比率		
	前 調 査 期 間 末			増 加 常 用 労働者数			減 少 常 用 労働者数			本 調 査 期 間 末			計	男	女
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
調査産業計	245,400	131,391	114,009	4,313	2,249	2,064	4,561	2,388	2,173	245,152	131,252	113,900	26.8	13.6	42.0
建設業	6,873	5,869	1,004	72	59	13	103	95	9	6,842	5,833	1,008	3.1	2.3	7.9
製造業	54,875	39,418	15,457	471	268	203	534	299	235	54,812	39,387	15,425	10.9	3.1	30.7
電気・ガス・熱供給・水道業	715	603	112	7	5	3	9	7	2	713	601	113	3.3	0.3	19.2
情報通信業	3,486	2,387	1,099	52	28	24	28	19	10	3,510	2,396	1,113	13.1	4.8	31.0
運輸業、郵便業	19,952	16,527	3,425	264	213	51	315	280	36	19,901	16,460	3,440	15.2	7.8	50.6
卸売業、小売業	31,484	13,401	18,082	409	225	184	508	272	236	31,385	13,354	18,030	53.8	25.9	74.5
金融業、保険業	7,085	1,857	5,227	75	21	54	88	10	78	7,072	1,868	5,203	9.2	0.0	12.5
不動産業、物品賃貸業	1,194	334	860	21	6	15	15	5	11	1,200	335	864	24.0	10.8	29.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,524	1,754	770	23	13	10	22	15	8	2,525	1,752	772	6.3	4.7	10.0
宿泊業、飲食サービス業	11,868	5,363	6,505	510	247	263	633	310	323	11,745	5,300	6,445	78.6	78.9	78.4
生活関連サービス業、娯楽業	5,001	1,659	3,341	62	28	34	101	47	54	4,962	1,640	3,321	54.6	25.8	68.8
教育、学習支援業	13,198	7,219	5,979	339	223	116	326	216	110	13,211	7,226	5,985	24.2	15.6	34.5
医療、福祉	56,184	15,895	40,290	832	249	583	918	268	650	56,098	15,876	40,223	19.3	14.1	21.3
複合サービス事業	3,274	2,343	931	69	42	26	104	75	30	3,239	2,310	927	12.8	4.6	33.3
サービス業(他に分類されないもの)	27,543	16,644	10,899	1,100	615	485	849	465	384	27,794	16,794	11,000	42.2	20.9	74.5

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第4表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額

(令和4年平均)

(単位:円)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与 額	所 定 内 給 与 額	超 過 労 働 給 与 額	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 額	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与 額	所 定 内 給 与 額	超 過 労 働 給 与 額	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 額
調査産業計	364,342	300,365	277,669	22,696	63,977	95,205	91,732	89,524	2,208	3,473
製造業	368,626	302,357	272,589	29,768	66,269	99,421	96,200	93,499	2,701	3,221
卸売業、小売業	367,703	298,763	283,269	15,494	68,940	96,929	94,404	92,509	1,895	2,525
医療、福祉	341,503	284,232	267,690	16,542	57,271	114,260	106,882	104,403	2,479	7,378

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与 額	所 定 内 給 与 額	超 過 労 働 給 与 額	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 額	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与 額	所 定 内 給 与 額	超 過 労 働 給 与 額	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 額
調査産業計	377,044	308,377	281,388	26,989	68,667	102,207	98,959	95,891	3,068	3,248
製造業	407,719	324,350	288,397	35,953	83,369	106,946	102,709	100,307	2,402	4,237
卸売業、小売業	335,595	281,709	265,159	16,550	53,886	105,630	103,423	100,697	2,726	2,207
医療、福祉	367,598	304,669	285,951	18,718	62,929	136,696	127,901	123,925	3,976	8,795

第5表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(令和4年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上								
	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間
調査産業計	19.7	163.6	150.2	13.4	15.5	84.9	83.2	1.7	
製造業	18.9	159.0	145.6	13.4	17.1	97.6	95.2	2.4	
卸売業、小売業	20.1	163.9	153.9	10.0	17.5	95.5	93.9	1.6	
医療、福祉	19.5	154.4	147.4	7.0	14.6	82.1	80.7	1.4	

産 業	規 模 30 人 以 上								
	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間
調査産業計	19.6	164.9	149.9	15.0	16.0	87.6	85.4	2.2	
製造業	19.2	163.4	148.8	14.6	17.4	103.2	101.1	2.1	
卸売業、小売業	19.7	165.0	154.7	10.3	18.8	100.0	97.7	2.3	
医療、福祉	19.1	151.7	144.2	7.5	14.6	83.0	81.0	2.0	

第6表 産業、就業形態別常用労働者数

(令和4年平均)

(単位:人)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数
調査産業計	322,971	4,682	4,678	323,034	137,107	4,044	4,254	136,836				
製造業	69,725	656	646	69,742	10,664	310	249	10,717				
卸売業、小売業	43,600	565	606	43,586	40,733	743	758	40,692				
医療、福祉	67,851	919	979	67,797	25,982	645	546	26,076				

産 業	規 模 30 人 以 上											
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数
調査産業計	179,689	2,432	2,655	179,486	65,711	1,881	1,906	65,666				
製造業	48,910	356	408	48,863	5,965	115	126	5,949				
卸売業、小売業	14,542	207	252	14,498	16,941	202	256	16,887				
医療、福祉	45,464	517	710	45,279	10,721	315	208	10,819				

統計表利用上の注意

1 表章産業について

毎月勤労統計調査地方調査では、平成 25 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく調査結果を公表しています。

2 指数について

令和 4 年現在は、令和 2 年平均を 100 とする指数で作成しています。

指数や増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い将来改定されることがあります。

3 用語の解説（調査事項の定義）

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、住民税、社会保険料等を差し引く前の金額です。

現金給与総額	きまって支給する給与 特別に支払われた給与（賞与、ベースアップ等の追給、結婚手当等）	所定内給与（基本給、家族手当、業績手当等）
		所定外給与（残業手当、休日手当、深夜手当等）

(2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び日数のことです。休憩時間は給与の支給の有無にかかわらず除きますが、鉱業の坑内労働者の休憩時間や、いわゆる手待ち時間は含めます。

総実労働時間	所定内労働時間数（就業規則、労働協約等で定められた正規の勤務時間帯での実労働時間数）
	所定外労働時間数（残業、休日出勤、早出等による実労働時間数）
出勤日数	（労働者が業務のために実際に出勤した日数）

(3) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、次のいずれかに該当する者です。ただし、船員法に定める船員は除きます。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

常用労働者	一般労働者（パートタイム労働者以外の者）
	パートタイム労働者（1日の所定労働時間または1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者）

(4) 年平均統計について

実数の年平均は、各月の調査結果の数値を、常用労働者数により加重平均して算出しています。

指数の年平均は、各月の指数を単純平均して算出しています。

4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、当該産業に属する事業所が少ないため公表を差し控えています。集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

5 統計表について

統計表で用いる符合は、「－」は調査又は集計を行っていない（指数については指数化していない）もの、「×」は結果を秘匿するもの、「△」は減少を指します。

『毎月勤労統計調査』にご回答をお願いします。

毎月勤労統計調査とは

- 労働者の賃金・労働時間・雇用の変動を明らかにするための調査です。国の重要な統計で、統計法に基づく「基幹統計」とされています。
- 愛媛県は、厚生労働省から委託を受けて調査を実施しています。
- 常用労働者5人以上の事業所は、「全国調査」及び「地方調査」を毎月実施しています。常用労働者4人以下の事業所は、「特別調査」を年1回（7月）実施しています。

事業所の皆様へ

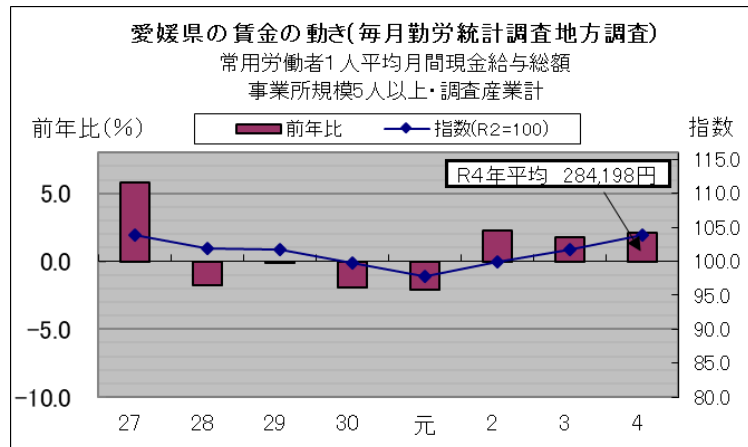
- この調査は、「統計法」という法律に基づいて実施しています。調査で得られた情報が統計以外の目的（税の徴収など）に使われることはありません。
- 調査対象者には回答の義務、調査従事者には守秘義務が課せられています。
- 秘密は厳守いたしますので、安心してご回答ください。

調査結果から分かること

- 調査結果は、景気判断や社会保障制度を検討するための資料となります。
- 雇用に関する合理的・客観的な資料として、民間の皆様にもご利用いただいています。

～調査結果の利用例～

- ・ 政府の景気判断・国民経済計算（GDP）の推計
- ・ 最低賃金、雇用保険・労災保険の給付額の改訂
- ・ 民間企業における給与改正や人件費等の算定資料
- ・ ベースアップ、時短交渉における労働条件の資料
- ・ 日本の労働事情を表す資料として、国際機関（IMF、ILOやOECDなど）に提供



**毎月勤労統計調査は、皆様の生活とも深く関わる大切な調査です。
正確な統計を作成するため、調査にご回答をお願いします。**

地方調査の最新の結果は、愛媛県のホームページに掲載しています。

○ 愛媛県庁公式ホームページ「統計ボックス」

<https://www.pref.ehime.jp/toukeibox/toukeika-01.html>

○ 検索エンジンでは、「愛媛県 毎月勤労統計調査」で検索できます。

(全国調査の結果は、厚生労働省のホームページをご覧ください。)

愛媛県企画振興部政策企画局企画統計課